

2019年度事業計画について

1. 事業期間 2019年4月1日～2020年3月31日

2. 基本方針

(方針)

地域における持続可能なまちづくりを促進するため、ローカルガバナンスを実現する新しい地域自治システム構築、市民参加型・協働型社会システム形成を、調査研究事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての具体的行動指針・制度設計を提供することを主な目標とする。持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するためのプログラム開発を行い、研修事業において実践する。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

(方策)

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。新たな自治体等へ調査研究等の受託を働きかける。NPO政策研究所の実績に基づく強みをアピールし、社会的認知を獲得し事業につなげる。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催（市民自治講座等）を推進する。

3. 事業概要

(1) 自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 自治システム等に関する調査研究を行う。
- 調査研究結果に基づいた政策・研修プログラム開発を行い、各方面に提案していく。公開講演会、シンポジウム等の開催を検討する。

ii) 市民自治講座の継続的開催

- 市民自治の基礎を学ぶ連続講座を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）開催する。講座内容をもとに冊子を作成する。

iii) 自主研究会の開催

- 「政治哲学研究会」、「市民の技術研究会」等の実施検討。

(2) 受託事業

- i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等、持続可能な地域づくりにつながる社会システムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を行う。
- ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究受注を図る。
- iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。
- iv) 大学と連携した調査研究を推進する。

(3) 研修事業

受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。

(4) 諸活動（政策形成支援事業）

団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座）。

ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任等などを積極的に推進し、政策形成に参加しかつネットワーキングを推進する。

自治体、団体等の政策形成を支援する（アドバイス等）。

(5) 広報出版事業

i) ホームページの常時メンテナンスによる情報発信を行う。

ii) “市民社会の哲学”ブックレット・シリーズの刊行を継続する（年1点程度）。

(6) 会員交流

i) 会員交流の場づくり

*講演会、意見交換会、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施

ii) 政策研修交流合宿開催を検討する。

(7) 研究所の運営

i) 定時総会 2019年5月22日（水） 18:30～

ii) 理事会 年3回程度、必要に応じて開催する。

iii) 役員を選任 任期満了に伴い役員を選任を行う。

iv) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。新会計方式を検討する（活動計算書など）。

注 2018年度第3回理事会（2019年3月29日）にて議決。

2019年度活動予算について

注 2018年度第3回理事会（2019年3月29日）にて議決。

2019年度第1回理事会（2019年5月22日）にて修正（前年度よりの繰越金、租税公課等確定による）、議決。

2019年度 特定非営利活動に係わる事業会計活動予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額		
	細目	小計	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	240,000		
賛助団体受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	25,000		
学生会員受取会費	1,000		
		316,000	
2. 事業収益			
<調査研究事業>			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)収	4,000,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)収	1,200,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)収	1,050,000		
<研修講座事業>			
受取研修・講演事業収益	20,000		
<広報出版事業>			
受取冊子販売収益	20,000		
		6,290,000	
3. 受取寄付金			
受取寄付金	10,000		
		10,000	
4. 雑収益			
雑収益	1,000		
		1,000	
当期経常収益合計			6,617,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
人件費	1,100,000		
人件費計	1,100,000		
(2) その他経費			
諸謝金(税込み)	1,800,000		
事業委託費	-		
講座運営費	50,000		
旅費交通費	600,000		
通信運搬費	20,000		
消耗品費	15,000		
印刷製本費	90,000		
図書資料費	50,000		
租税公課	10,000		
その他経費計	2,625,000		
		3,725,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	100,000		
福利厚生費	72,000		
人件費計	172,000		
(2) その他経費			
光熱費	70,000		
事務委託費	180,000		
通信運搬費	200,000		
旅費交通費	310,000		
研修・学会等参加費	40,000		
会議費	16,000		
消耗品費	20,000		
図書資料費	10,000		
貸借料	450,000		
租税公課	100,000		
諸会費	12,000		
雑費	15,000		
予備費	20,000		
借入金返済	1,000,000		
その他経費計	2,443,000		
		2,615,000	
経常費用当期合計			6,340,000
当期正味財産増減額			277,000
前期繰越正味財産額			1,005,380
次期繰越正味財産額			1,282,380